

地域戦略研究所紀要

第 1 号

北九州市民の防災・災害情報に対する意識の現状分析

南 博 …… 69

北九州市立大学
地域戦略研究所
2016.3

北九州市民の防災・災害情報に対する意識の現状分析

南 博

- I はじめに
- II 北九州市民対象「防災・災害情報に対する意識に関するアンケート」
- III 防災・災害情報に対する北九州市民の意識の特徴と課題
- IV 今後の北九州市における市民向け防災・災害情報発信のあり方の考察
- V おわりに

<要旨>

本研究は、「比較的安全な場所」という意識が市民に広がっている可能性のある北九州市を事例にアンケート調査を実施し、防災・災害情報に対する意識を中心に国内他地域と市民意識を比較した上で地域の抱える防災上の課題や防災・災害情報の提供のあり方を考察した。北九州市においては防災・災害情報に対する市民の関心を高めることが必要な段階であり、効果的な広報活動と地域コミュニティ単位での防災力向上の充実が求められる。

<キーワード>

市民意識 (citizen awareness)、アンケート調査 (questionnaire)、災害情報 (disaster information)

I はじめに

1. 研究の背景と目的

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、「自らの命を守る等国民の防災意識が高まったものと推測される」[内閣府、2013：23]とされている。一方、防災意識への高まりに関しては地域的な違いがあると想定される。

そうした意識の相違には、各地域における近年の災害発生状況が影響を与えられよう。南(2011)によると、例えば北九州市では、東日本大震災発生前後の「自分の住む都市のリスクマネジメント・危機管理への関心」の変化について「大きく変わった」から「変わらなかった」までの5段階評価で尋ねたところ、「どちらとも言えない」とする回答が38.8%と最多を占めている。その北九州市において、北九州市役所が2015年6月に発行した『北九州市防災ガイドブック～生き抜く術の心得帖』では、冒頭、「北九州市は

自然災害が少ない比較的安全な場所だ”とお考えの方もいらっしゃるのではないのでしょうか。」という問いかけで始まっている。しかし同書では、続けて監修者（片田敏孝氏）は「自然災害は数十年、数百年、ときには3.11東日本大震災のように千年に一度という時間スケールの中で発生します。自分が知っているこの地の歴史の中で甚大な被害がなかったことをもって、北九州市は自然災害に対して安全なまちだと考えるのは、誤りと言わざるを得ません。」[北九州市、2015：1]と述べている。1953年の大水害以降、甚大な人的被害の発生する自然災害が起きていない北九州市における住民意識の課題を指摘している。

こうした「自分の住んでいる場所は安全だろう」という意識は、北九州市のみならず、全国各地でも生じている可能性がある。しかしながら、片田が指摘するようにそのような意識は防災に取り組む姿勢として問題があり、いざ災害が発生した際に被害を拡大させる危険性がある。災害の発生確率等に関する科学的知見に基づきつつ、市民の適切な防災意識啓発を行っていくことが政策上の重要な課題と言えよう。

その際、特に重要と考えられるのは、効果的な防災・災害情報の発信のあり方であろう。2014年8月に発生し74人の人命が失われた広島市の土砂災害においても、広島市が行った避難に関する情報提供のあり方が問われた¹⁾。効果的な防災・災害情報の発信に関する研究は、行政や大学・研究機関、民間企業等で活発に行われており、今後、研究成果の具体化が期待されるが、その際、前述のような「地域による市民意識の違い」がポイントの一つになろう。各地の市民意識の現状に応じた効果的な方策が求められる。

これらの点を踏まえ、本研究では、「比較的安全な場所」という意識が市民に広がっている可能性の高い北九州市を事例として、①他地域と比較した防災意識の状況、②防災・災害情報に対する意識、の二点の市民意識の現状を明らかにし、その課題を指摘することにより、今後の北九州市および類似の地域における防災政策のあり方検討に際しての知見の一端を得ることを目的とする。

2. 研究手法

北九州市民の防災・災害情報に対する意識等について、独自に北九州市民を対象としたアンケート調査を実施し、その結果を分析・考察する。

他地域との比較については、内閣府が2013年11～12月に実施した「防災に関する世論調査」の結果と比較することで実施する。当該調査は全国の3,110人から有効回収を得ており、都市規模や地方単位の集計結果も公表されている。そこで、内閣府調査の設問を踏襲して比較可能な形で北九州市民対象のアンケート調査の設問を設計し、北九州市民の意識と、内閣府調査（全国、政令指定都市、九州）による市民意識を比較する手法を用いる。

3. 先行研究を踏まえた本研究の位置づけ

災害への市民意識に関する研究として、全国を対象としたものとしては内閣府（2013）

が代表的なものとして挙げられる。災害に関する意識や地震対策に関する意識、防災情報に関する意識等が把握されている。本研究ではこの調査結果と比較することにより、北九州市の市民意識の特徴と課題を明確化する。また、防災・災害情報と市民意識の関わりに関する研究としては、片田ほか（2007）、関谷・田中（2008）、榎村（2012）、鐘江ほか（2013）などでハザードマップと市民意識の関係性や、市民意識の課題の分析などが行われており、行政から市民に対してハザードマップ等の的確な防災・災害情報を提供することの重要性や、リスク・コミュニケーション²⁾の重要性が示唆されている。

アンケートを用いた北九州市民の防災意識に関する研究としては、北九州市の公式の世論調査では詳細な設問は近年行われておらず、学術研究でも南（2011）が挙げられる程度である。なお、コミュニティ単位での防災意識等については、住民が主体となった北九州市「みんな de Bousai まちづくりモデル事業」などを通じて個々に把握されている。

こうしたことから、本研究については、「比較的安全な場所」という意識が市民に広がっている可能性のある都市である北九州市を事例に、防災・災害情報に対する意識を中心に他地域と市民意識を比較すること等を通じ、地域の抱える防災上の課題や防災・災害情報の提供のあり方に関する考察を行う点に独自性があると位置づける。

Ⅱ 北九州市民対象「防災・災害情報に対する意識に関するアンケート」

1. 調査手法

インターネット調査とし、北九州市に居住する20歳以上の市民のうち、民間調査会社が管理する調査モニターへ登録している市民を対象として実施した³⁾。

2. 設問

北九州市民の意識を他地域居住者と比較するため、前述のとおり内閣府が2013年11～12月に実施した「防災に関する世論調査」の設問・選択肢の中から本研究の目的に合致するものを抽出し、かつ北九州市の防災・災害情報に関する現状等を把握する観点から独自設問を追加して調査票を構成した。追加した設問の例としては、前述の北九州市が2015年6月に発行した『北九州市防災ガイドブック～生き抜く術の心得帖』の認知状況やガイドブックに対する評価に関する設問、回答者の被災経験に関する設問が挙げられる。なお、内閣府調査の設問の一部について、回答者の理解しやすさ向上の観点から、本研究におけるアンケート調査では設問文あるいは選択肢の表現の軽微な修正を行った⁴⁾。

本研究におけるアンケート調査の設問、および内閣府調査の設問の対応関係を表1に示す。なお、本研究調査のQ3およびQ4は回答者やその家族の被災を想起させる設問であることから、過去の惨事ストレスを有する調査対象者が本アンケートに回答することによって心理的な問題が生じることを回避するため、調査票の冒頭において『設問の中には、ご回答者の「自然災害による被災経験の有無」等を選択式でお聞きする設問がございます。

もし、そうした設問の回答に心理的な御負担をお感じになる可能性がある場合はご回答いただかなくても差し支えありません。』との但し書きを付した。そのため、本調査の回答を回避した回答者がいることは否定できないが、比較対象となる内閣府調査においても回答拒否者が12.7%存在しており、それと同等であるものとみなす。

表1 本研究におけるアンケート調査の設問および内閣府調査の設問の対応

設問 (本調査)	本研究におけるアンケート調査の設問内容	内閣府調査で 対応する設問	備 考
I 属性等	Q0 性別、年齢、居住地、職業等	F1～3	居住地は、内閣府調査では調査員記入
	Q1 あなたが現在お住まいの住居は、以下のように区分した場合、どれに最もあてはまりますか。	F4、F5	内閣府調査の2設問を1設問に統合
	Q2 あなたの北九州市（旧5市の頃も含む。）への居住状況について、どれに最もあてはまりますか。	－	
II 防災に関する基本認識	Q3 過去に、あなたご自分やご家族が自然災害で被害に遭ったこと（生命や身体、家屋・財産等が危機的状況となったり、不幸にして被災・喪失してしまったりしたこと）がありますか。この中からいくつでもあげてください。	－	
	Q4 自然災害とその結果によってもたらされる被害について、ご自分やご家族の場合に当てはめて想像することを「具体的にイメージする」とします。あなたは、ご自分やご家族がどのような自然災害で被害に遭うことを具体的にイメージしたことがありますか。この中からいくつでもあげてください。	Q1	内閣府設問と設問文、選択肢とも同一
	Q5 あなたは、ここ1～2年ぐらいの間に、家族や身近な人と、災害が起きたらどうするかなどの話し合いを行ったことがありますか。それともありませんか。	Q3	内閣府設問と設問文、選択肢とも同一
	Q6 【Q5で「ある」とした回答者】話し合った内容について、この中からいくつでもあげてください。	Q3S	内閣府設問と設問文、選択肢とも同一
	Q7 国や県・市、自治会、職場・学校などでは、地震や豪雨などを想定した防災訓練や、地域住民主体の防災に関する会議を行っていますが、あなたは、この5年間程度の間、防災訓練や住民主体の防災会議に参加したり見学したことがありますか。	Q12	内閣府設問をベースとしつつ、設問文を北九州市の実態に即して変更。また選択肢も変更
	Q8 【Q7で「訓練や会議が行われていることは知っていたが、参加したり見学したことはない」とした回答者】防災訓練・会議に参加・見学したことがないのはなぜですか。この中からいくつでもあげてください。	Q12Sb	内閣府設問と設問文は概ね同一、選択肢は同一（表現の軽微な変更。相互比較支障なし）
	Q9 災害が発生した時にその被害を軽減するために取る対応について、国や県・市による「公助」、地域の住民やボランティア・企業などの連携による「共助」、自ら身を守る「自助」というものがあります。災害発生時に取るべき対応として、この中からあなたの気持ちに最も近いものを一つお答えください。	Q13	内閣府設問と設問文は概ね同一、選択肢は同一（表現の軽微な変更。相互比較支障なし）

(次のページに続く)

設問 (本調査)	本研究におけるアンケート調査の設問内容	内閣府調査で 対応する設問	備 考	
Ⅲ 防災・ 災害情報 について	Q10	あなたは、災害に関して、どのような情報に接していますか。この中からいくつでもあげてください。	Q2	内閣府設問と設問文は同一、選択肢は概ね同一（表現の軽微な変更。相互比較支障なし）
	Q11	北九州市は平成27年6月に「北九州市防災ガイドブック～生き抜く術の心得帖」というA4版の冊子を作成し、市内全世帯・全事業所に配布しました。この冊子には、災害時に市民自ら命を守るための判断や行動を適切に行っていくための心得や地図（ハザードマップ）など、多様な情報が掲載されています。あなたは、この冊子をお読みになりましたか。最も近いものを一つ選んでください。	-	
	Q12	【Q12で「読んだ」とした回答者】「北九州市防災ガイドブック～生き抜く術の心得帖」をお読みになった感想について、各項目ごとに現時点のあなたのお気持ちに最も近いものを五段階評価の中から一つ選んでください。	-	回答項目は「わかりやすさ」、「掲載情報の充実度」、「使いやすさ・保管しやすさ」および「総合的な“役立ち度”」の4項目
	Q13	北九州市における災害の危険性に関する情報や災害対策に役立つ情報について、あなたが現在より充実してほしいものは何ですか。この中からいくつでもあげてください。	Q8	内閣府設問と設問文は概ね同一、選択肢は同一（表現の軽微な変更。相互比較支障なし）
	Q14	あなたは、防災全般に関する知識や情報を入手するにあたり、情報源として今後重視したいものはどれですか。この中からいくつでもあげてください。	Q11	内閣府設問と設問文、選択肢はとも概ね同一（表現の軽微な変更。相互比較支障なし）

(注1) 内閣府調査：2013年11～12月実施「防災に関する世論調査」

3. 調査実施概要

(1) 実施概要

本研究におけるアンケート調査の実施概要を表2に示す。また、同表には参考として比較対象となる内閣府調査の実施概要も付記する。

表2 本研究における調査の実施概要

	本研究におけるアンケート調査	(参考) 内閣府調査
調査名	防災・災害情報に対する意識に関するアンケート	防災に関する世論調査
実施主体	北九州市立大学 南博	内閣府政策統括官（防災担当）
調査手法	インターネット調査	調査員による個別面接聴取法
調査対象	北九州市に居住する20歳以上の市民のうち、マイボイスコム（株）が管理・利用する調査モニターへ登録している市民	母集団：全国20歳以上の日本国籍を有する者 標本数：5,000人 抽出方法：層化2段無作為抽出法
実施期間	2016年2月2日～2月5日	2013年11月28日～12月15日
有効回答数	1,025サンプル	3,110サンプル

(2) 回答者の基本属性

回答者の基本属性のうち、性別・年齢・居住地・居住住宅について本調査と内閣府調査を比較する形で表3に示す。

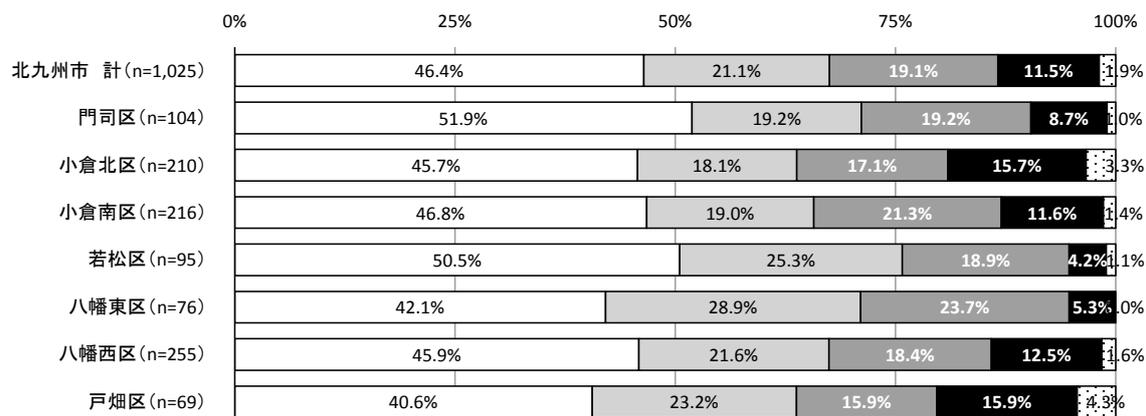
本調査と内閣府調査では、回答者の年齢構成に差が見られ、本調査ではインターネット調査の特性を反映して40代・50代の回答者が多い一方で60代・70代以上の回答者は比較的少ないが、内閣府調査では60代・70代以上の回答者が多い。また、本調査では一戸建て住宅居住者と共同住宅居住者の間に大きな差はないが、内閣府調査では一戸建て住宅居住者が大半を占めている。両調査の回答を比較するにあたっては、こうした回答者の基本属性の違いがある点に留意する必要がある。

なお、本調査の回答者の北九州市内の居住行政区については、実際の人口分布とほぼ一致した回答者構成となっている⁵⁾。

次章での両調査比較考察においては、本調査は回答者合計および居住行政区別の集計を基本的に用い、内閣府調査は回答者合計および政令指定都市計、また九州計の結果を用いることとする。設問内容によっては、それ以外のクロス集計等を用いる場合もある。

表3 回答者の基本属性

本研究におけるアンケート調査			(参考) 内閣府調査		
回答者数		1,025	回答者数		3,110
性別	男性	47.4%	性別	男性	45.5%
	女性	52.6%		女性	54.5%
年齢	20代	9.0%	年齢	20代	7.9%
	30代	18.8%		30代	13.8%
	40代	28.8%		40代	17.6%
	50代	24.9%		50代	17.7%
	60代	14.8%		60代	21.1%
	70代以上	3.7%		70代以上	22.0%
居住行政区 (北九州市内)	門司区	10.1%	居住都市規模	東京都区部	5.9%
	小倉北区	20.5%		政令指定都市	19.5%
	小倉南区	21.1%		中都市	40.7%
	若松区	9.3%		小都市	23.9%
	八幡東区	7.4%		町村	9.9%
	八幡西区	24.9%	居住地方 (抜粋)	九州	11.6%
	戸畑区	6.7%			
住宅構造・形態	木造の一戸建て	36.9%	住宅構造	木造	47.4%
	木造の共同住宅	5.4%		防火木造	28.6%
	非木造の一戸建て	15.8%		非木造	23.9%
	非木造の共同住宅	38.8%	住居形態	一戸建て	81.4%
	わからない	3.1%		共同住宅 (2階建まで)	7.9%
			共同住宅 (3階建以上)	10.7%	



- 子どもの頃(0~15歳程度)から、ほぼずっと北九州市に住んでいる
- 子どもの頃はほぼ北九州市で過ごし、就職・進学等で一時期は他地域に住み、また北九州市に戻ってきた
- 子どもの頃は他地域に住んでおり、その後、北九州市に引っ越してきて10年以上経つ
- 子どもの頃は他地域に住んでおり、その後、北九州市に引っ越してきて10年未満である
- その他

図1 本調査の回答者の北九州市への居住状況

前述の基本属性に加え、本調査の回答者の北九州市(旧5市の頃も含む。)への居住状況(居住歴)について、図1に示す。各区とも最も多いのは「子どもの頃から、ほぼずっと北九州市に住んでいる」であり、40～50%となっている。北九州市出身者の合計としては、各区60～70%台となっている。市外出身者については戸畑区、小倉北区で多く、若松区、八幡東区で少ない。この居住状況についても、次章における考察において設問内容に応じたクロス集計に用いる。

Ⅲ 防災・災害情報に対する北九州市民の意識の特徴と課題

本章では、本研究におけるアンケート調査の「防災に関する基本認識」および「防災・災害情報について」の設問について、本調査および内閣府調査の比較や、その他のクロス集計等を行うことにより、北九州市民の意識の特徴と課題等について考察する。

1. 防災に関する基本認識

(1) 回答者自身や家族の自然災害被災経験(本調査独自設問)

「過去に、あなたご自分やご家族が自然災害で被害に遭ったこと(生命や身体、家屋・財産等が危機的状況となったり、不幸にして被災・喪失してしまったりしたこと)がありますか。この中からいくつでもあげてください。」という設問に対する居住区別の回答結果を表4に示す。各区とも「都区に被害に遭ったことはない」とする回答が70～80%台と大半を占めている。区ごとの違いでは、門司区で「河川の氾濫」「土砂崩れ、崖崩れ」の回答が比較的多く、小倉南区で「風による災害」の経験者が比較的多い。なお、「大雪」

表4 回答者自身や家族の自然災害被災経験（複数回答可）

	回答者数 (人)	地震	津波	河川の 氾濫	土砂崩 れ、崖崩 れ	高潮	大雪	火山 噴火	竜巻、突 風、台風 など風に よる災害	その他	特に被害 に遭った ことはない	わから ない
北九州市計	1,025	7.2%	0.7%	3.8%	1.8%	0.7%	1.7%	0.1%	8.4%	1.0%	78.0%	4.6%
門司区	104	1.9%	0.0%	6.7%	3.8%	1.0%	0.0%	0.0%	7.7%	1.0%	76.9%	4.8%
小倉北区	210	9.0%	0.5%	3.8%	1.0%	0.5%	0.5%	0.5%	8.1%	0.5%	78.6%	3.8%
小倉南区	216	9.3%	1.9%	5.1%	1.9%	0.9%	1.9%	0.0%	11.6%	1.4%	71.8%	5.6%
若松区	95	9.5%	0.0%	4.2%	1.1%	0.0%	3.2%	0.0%	5.3%	1.1%	76.8%	6.3%
八幡東区	76	6.6%	0.0%	1.3%	1.3%	2.6%	3.9%	0.0%	6.6%	1.3%	81.6%	3.9%
八幡西区	255	5.5%	0.4%	2.7%	2.4%	0.0%	1.2%	0.0%	7.8%	1.2%	82.0%	3.5%
戸畑区	69	7.2%	1.4%	1.4%	0.0%	1.4%	4.3%	0.0%	8.7%	0.0%	81.2%	5.8%

表5 北九州市への居住状況別にみた回答者自身や家族の自然災害被災経験（複数回答可）

	回答者数 (人)	地震	津波	河川の 氾濫	土砂崩 れ・崖崩 れ	高潮	大雪	火山噴 火	竜巻突 風など 風による 災害	その他	特に被害 に遭った ことはない	わから ない
北九州市 計	1,025	7.2%	0.7%	3.8%	1.8%	0.7%	1.7%	0.1%	8.4%	1.0%	78.0%	4.6%
子どもの頃（0～15歳程度）から、ほぼずっと北九州市に住んでいる	476	6.3%	0.6%	3.6%	2.3%	0.6%	1.9%	0.0%	9.0%	1.1%	79.4%	4.6%
子どもの頃はほぼ北九州市で過ごし、就職・進学等で一時期は他地域に住み、また北九州市に戻ってきた	216	7.9%	0.5%	3.7%	2.8%	0.0%	1.4%	0.5%	8.3%	1.4%	74.5%	3.7%
子どもの頃は他地域に住んでおり、その後、北九州市に引っ越してきて10年以上経つ	196	4.1%	0.5%	3.1%	0.0%	1.0%	0.5%	0.0%	5.1%	0.5%	84.2%	3.6%
子どもの頃は他地域に住んでおり、その後、北九州市に引っ越してきて10年未満である	118	14.4%	0.8%	5.9%	0.8%	1.7%	2.5%	0.0%	11.0%	0.8%	73.7%	2.5%
その他	19	10.5%	5.3%	5.3%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	10.5%	0.0%	47.4%	36.8%

とする回答が市西部の区で若干見られる点については、本調査実施の約10日前に北九州市内に若干の積雪があり日常生活に一部混乱を生じたことが回答に影響している可能性がある。

また、北九州市への居住状況別にみた被災経験を表5に示す。「子どもの頃は他地域に住んでおり、その後、北九州市に引っ越してきて10年未満である」回答者については、地震（14.4%）をはじめ全般的に被災経験率が高い。北九州市在住歴が長いほど、自然災害に被災したと認識している市民が少ない傾向があると言えよう。

表6 回答者自身や家族の今後の自然災害被災の具体的なイメージ有無（複数回答可）

	回答者数 (人)	地震	津波	河川の 氾濫	土砂崩 れ・崖 崩れ	高潮	大雪	火山 噴火	竜巻突風 台風など 風による 災害	その他	具体的に イメージ したことが ない	わから ない
北九州市 計	1,025	43.1%	9.8%	11.2%	12.2%	1.5%	7.1%	1.9%	31.8%	1.0%	37.7%	6.0%
門司区	104	46.2%	15.4%	7.7%	23.1%	2.9%	4.8%	1.9%	35.6%	1.0%	31.7%	10.6%
小倉北区	210	48.6%	11.0%	14.3%	12.4%	1.0%	7.6%	1.4%	33.3%	0.5%	32.9%	5.7%
小倉南区	216	39.8%	7.9%	17.1%	13.9%	1.4%	6.5%	2.8%	31.5%	0.0%	40.3%	7.9%
若松区	95	41.1%	14.7%	11.6%	12.6%	3.2%	8.4%	1.1%	32.6%	2.1%	36.8%	5.3%
八幡東区	76	42.1%	13.2%	6.6%	9.2%	1.3%	11.8%	0.0%	39.5%	0.0%	31.6%	2.6%
八幡西区	255	45.1%	5.5%	7.8%	9.0%	0.8%	6.7%	2.7%	28.6%	2.0%	39.6%	4.7%
戸畑区	69	29.0%	8.7%	5.8%	4.3%	1.4%	5.8%	0.0%	24.6%	1.4%	53.6%	2.9%
(内閣府調査)												
全国 計	3,110	80.4%	17.8%	19.6%	13.2%	3.5%	9.7%	5.9%	48.1%	0.4%	8.8%	0.2%
政令指定都市	607	83.9%	18.5%	16.3%	11.0%	2.1%	8.4%	3.0%	41.4%	0.2%	8.6%	0.2%
九州	362	70.4%	18.0%	17.7%	20.2%	4.7%	3.0%	5.2%	51.1%	1.1%	10.2%	0.3%

(2) 回答者自身や家族の今後の自然災害被災の具体的なイメージ有無（内閣府調査比較）

「自然災害とその結果によってもたらされる被害について、ご自分やご家族の場合に当てはめて想像することを「具体的にイメージする」とします。あなたは、ご自分やご家族がどのような自然災害で被害に遭うことを具体的にイメージしたことがありますか。この中からいくつでもあげてください。」という設問に対する居住区別の回答結果について、同様の設問の内閣府調査と比較した結果を表6に示す。

北九州市民は、地震、風による災害などへの今後の被災イメージを有する市民が少なく、「具体的にイメージしたことがない」とする回答者が多い。全国（内閣府調査）と比較し、地震などへの危機意識が北九州市民は低い可能性が指摘できる。

(3) 家族や身近な人との災害発生時に関する話し合いの有無（内閣府調査比較）

「あなたは、ここ1～2年ぐらいの間に、家族や身近な人と、災害が起きたらどうするかなどの話し合いを行ったことがありますか。それともありませんか。」という設問に対する居住区別の回答結果について、同様の内閣府調査と比較した結果を図2に示す。

内閣府調査では「（話し合いを行ったことが）ある」とする回答が過半数となっているのに対し、北九州市民では30%前後にとどまっている。居住行政区ごとに見ると、八幡西区、戸畑区で特に「ある」とする回答者が少なく、25%を下回っている。北九州市民は災害へ備えようとする意識が国内他地域と比較して低いと解釈できよう。なお、内閣府調査においても九州の回答者は「ある」とする回答比率が比較的低い。

北九州市民に対する本調査について、被災経験別（ただし回答サンプル数50以上の選択肢を抜粋。）にみた結果を図3に示す。「地震」、「竜巻、突風、台風など風による災害」の被災経験のある北九州市民は、被災経験のない市民と比較して「（話し合いを行ったこ

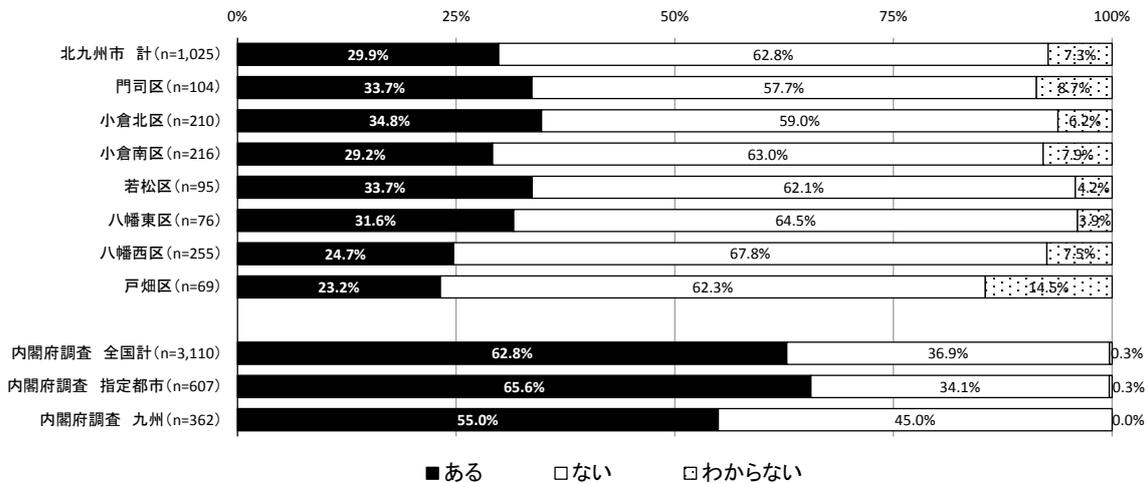


図2 家族や身近な人との災害発生時に関する話し合いの有無（択一式）

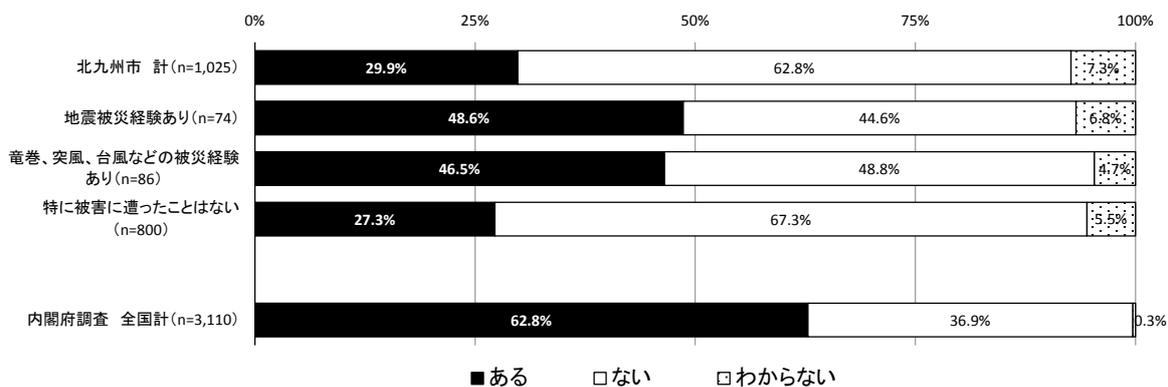


図3 被災経験別の家族や身近な人との災害発生時に関する話し合いの有無（択一式）

とが) ある」とする回答者が大幅に多く、被災経験が災害への備えの有無に影響を与えていると言える。しかし被災経験のある北九州市民においても、内閣府調査と比較すると、話し合いを行っている回答者は少ない。

自然災害による被災に関する家族や身近な人とのコミュニケーションが全国と比較して不足していることは、北九州市の防災施策を検討していくうえで重要な課題と考えられる。

(4) 家族や身近な人との災害発生時に関する話し合いの内容（内閣府調査比較）

(3)において「(話し合いを行ったことが) ある」と回答した回答者（北九州市民に対する本調査306サンプル、内閣府調査1,953サンプル）に対し、「話し合った内容について、この中からいくつでもあげてください。」と尋ねた結果を図4に示す。

北九州市民については、「心構え」（76.1%）、「避難の方法、時期、場所について」（37.9%）

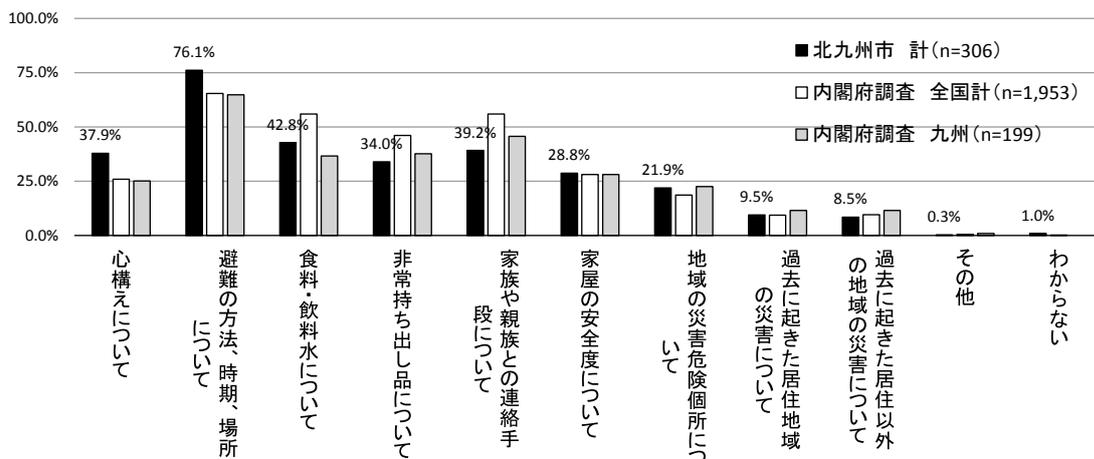


図4 家族や身近な人との災害発生時に関する話し合いを行った内容（複数回答可）

については、内閣府調査の全国あるいは九州の結果と比較して話し合いを行った人が多い。一方、「食料・飲料水について」、「非常持ち出し品について」および「家族や親族との連絡手段について」等は北九州市民の方が回答率が低い。

北九州市民については、被災に関する家族や身近な人とのコミュニケーションが全国と比較して不足している傾向にあるが、コミュニケーションをとっている人は「避難の方法、時期、場所」等について比較的積極的に話し合っていることがうかがわれる。

(5) 防災訓練・会議等への参加状況（内閣府調査比較）

「国や県・市、自治会、職場・学校などでは、地震や豪雨などを想定した防災訓練や、地域住民主体の防災に関する会議を行っています。あなたは、この5年間程度の間、防災訓練や住民主体の防災会議に参加したり見学したことがありますか。」という設問に対する居住区別の回答結果を図5に示す。なお、本設問については内閣府調査の設問文および選択肢をベースとしつつ、北九州市の現状に合わせた表現・内容に改変を行ったため、グラフを分けて内閣府調査と傾向の比較を行っている。

防災訓練や会議に参加したり見学したりしたことがある人は、最も低い比率の戸畑区では5.8%、最も高い比率の八幡東区では19.7%となっており、行政区ごとのバラツキが大きい。内閣府調査と比較すると参加・見学したことがある人の比率は北九州市民の方が大幅に少なくなっており、北九州市における防災訓練・会議等への関心の低さがうかがわれる。ただし本調査では「5年間程度」と時間を区切ったのに対し、内閣府調査は時間を区切っていないという設問文の違いがあることが回答傾向の違いとなって表れている可能性があり、留意が必要である。

また、北九州市民については各区とも「訓練や会議が行われていることを知らなかった」とする回答が50%前後にのぼっており、訓練等に関する広報の方法に課題がある可能性が

ある。この点に関連し、北九州市への居住状況別にみた参加状況を集計したところ（図6）、北九州市居住歴10年未満の回答者と、生まれてずっと北九州市に住んでいる回答者を比較すると「訓練や会議が行われていることを知らなかった」の回答率はほぼ同じであ

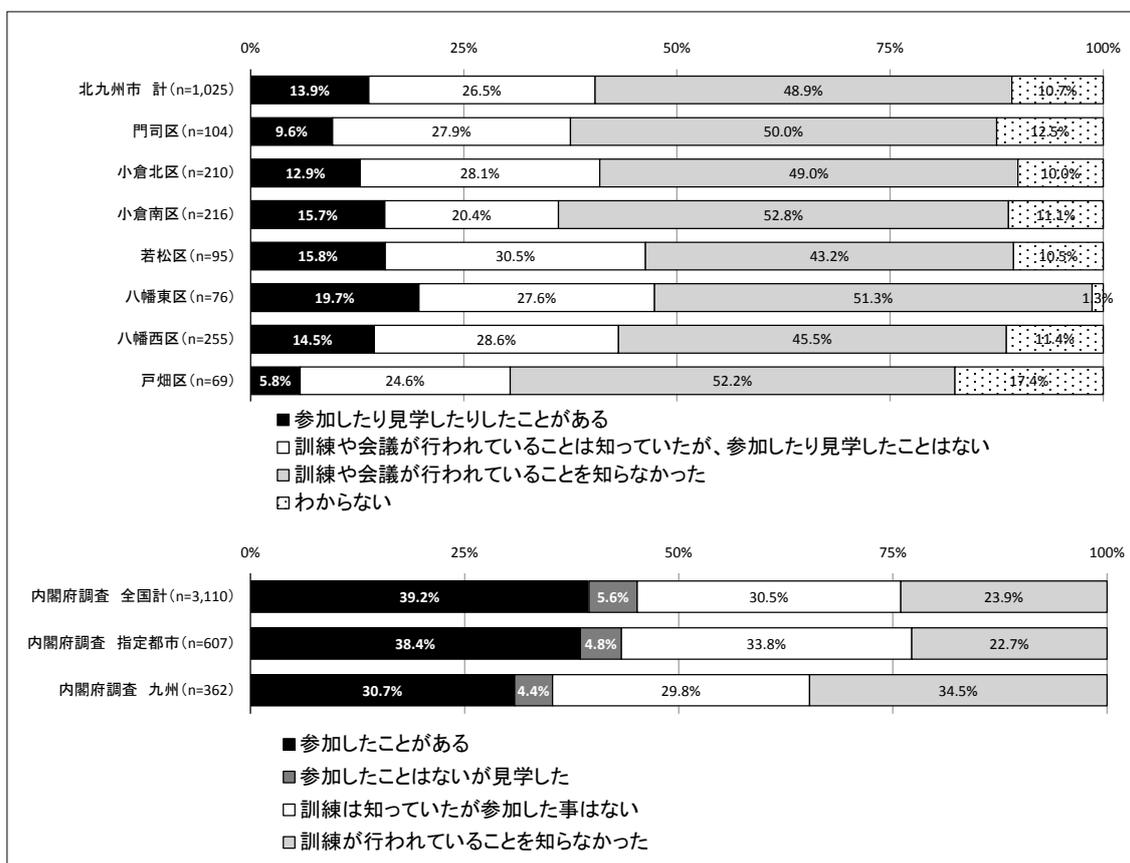


図5 防災訓練・会議等への参加状況

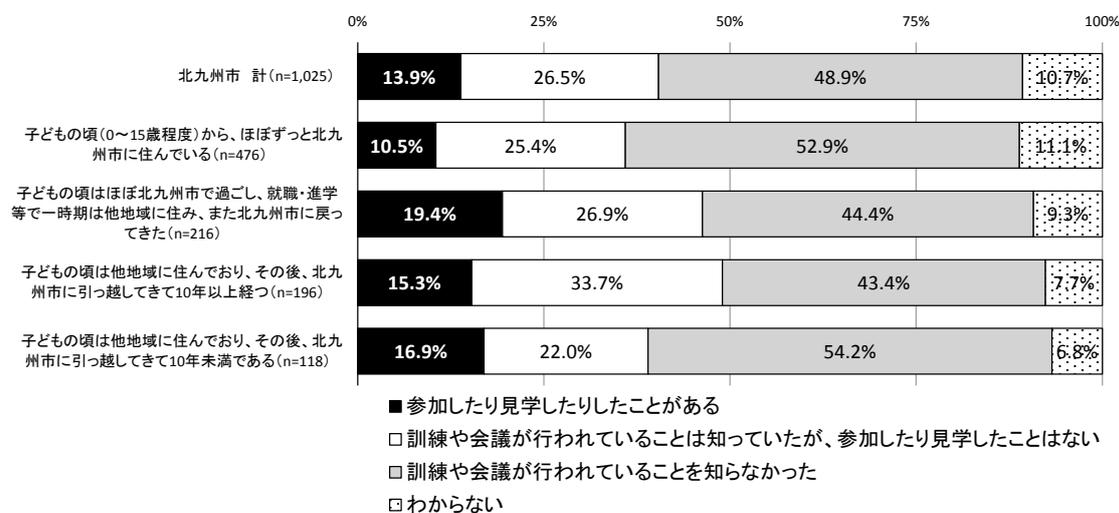


図6 北九州市への居住状況別にみた、防災訓練・会議等への参加状況

表7 その他の属性別等に見た、防災訓練・会議等への参加状況

		回答者数 (人)	この5年間程度の間に関防訓練や住民主体の防災会議に参加したり見学したことの有無			
			参加したり見学したことがある	訓練や会議が行われていることは知っていたが、参加したり見学したことはない	訓練や会議が行われていることを知らなかった	わからない
北九州市 計		1,025	13.9%	26.5%	48.9%	10.7%
性別	男性	486	16.0%	27.8%	44.9%	11.3%
	女性	539	11.9%	25.4%	52.5%	10.2%
年齢	20代	92	9.8%	22.8%	54.3%	13.0%
	30代	193	11.4%	23.3%	51.8%	13.5%
	40代	295	14.6%	24.4%	50.5%	10.5%
	50代	255	13.3%	30.2%	48.2%	8.2%
	60代	152	16.4%	26.3%	46.7%	10.5%
	70代以上	38	23.7%	44.7%	21.1%	10.5%
被災経験 (抜粋)	地震	74	17.6%	31.1%	41.9%	9.5%
	河川の氾濫	39	41.0%	23.1%	28.2%	7.7%
	竜巻、突風、台風など風による災害	86	18.6%	38.4%	34.9%	8.1%
	特に被害に遭ったことはない	800	13.3%	25.8%	52.1%	8.9%
災害が起きた際の対応の話し合い有無	ある	306	20.3%	35.9%	38.6%	5.2%
	ない	644	10.6%	24.4%	55.6%	9.5%
	わからない	75	16.0%	6.7%	33.3%	44.0%

網掛： 防災訓練等に比較的参加率の高い属性等

り、かつ北九州市にずっと住んでいる回答者は訓練等への参加率が最も低い状況にあり、訓練等への参加は地域コミュニティへの関わり以外の要素も影響していることがうかがわれる。

防災訓練・会議等への参加状況について、その他の主な属性等別に見た結果を表7に示す。男性の方が参加率は高く、また年齢が高い方が参加率は高い。被災経験がある人や、また災害が起きた際の対応について家族等と最近話し合ったことのある人の方が参加率は高い。若年層、災害への無関心層への関心喚起のあり方が重要な課題と言えよう。

(6) 防災訓練や会議に参加・見学したことがない理由（内閣府調査比較）

(5)において「訓練や会議が行われていることは知っていたが、参加したり見学したことはない」とした回答者を対象に、「防災訓練・会議に参加・見学したことがないのはなぜですか。この中からいくつでもあげてください。」と尋ねた結果を図7に示す。

北九州市民の回答で最も多いのは「忙しいなど時間的余裕がなかったから」(41.9%)、次いで「具体的な日時・場所、申し込み方法がわからなかったから」(29.0%)となっている。内閣府調査と比較して北九州市民の回答の方が目立って多いのは「内容が形式的であった

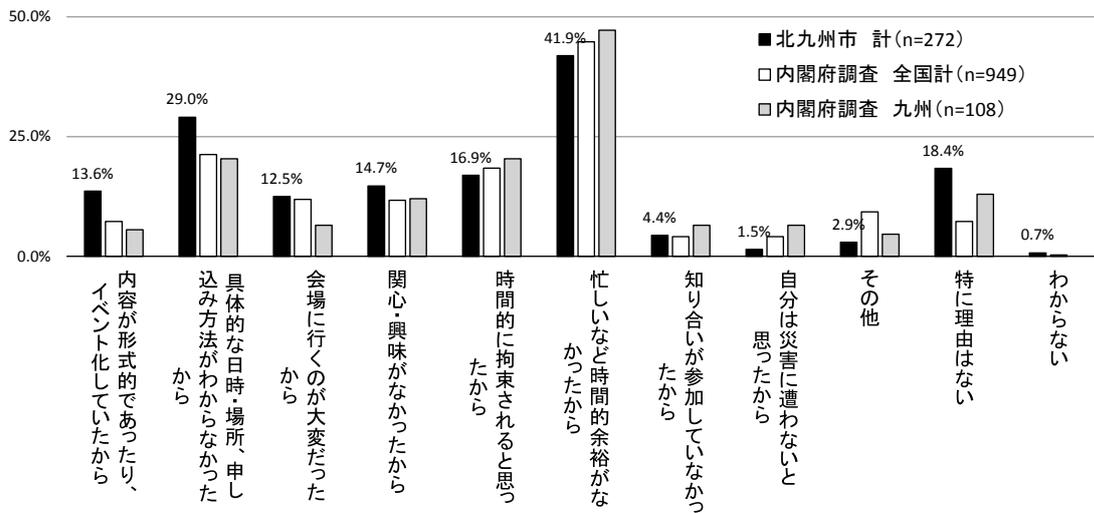


図7 北九州市への居住状況別にみた、防災訓練・会議等への参加状況

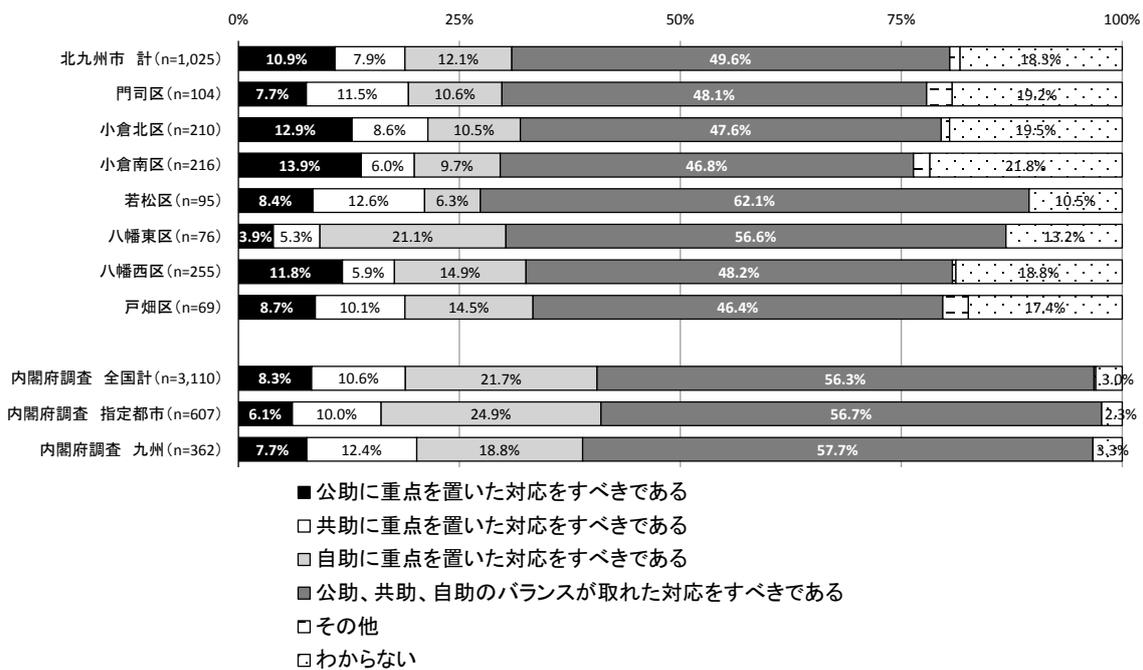


図8 自助・公助・共助に対する考え方

り、「イベント化していたから」、「具体的な日時・場所、申し込み方法がわからなかったから」、「特に理由はない」である。告知方法の工夫が課題と言えよう。

(7) 自助・公助・共助に対する考え方（内閣府調査比較）

「災害が発生した時にその被害を軽減するために取る対応について、国や県・市による

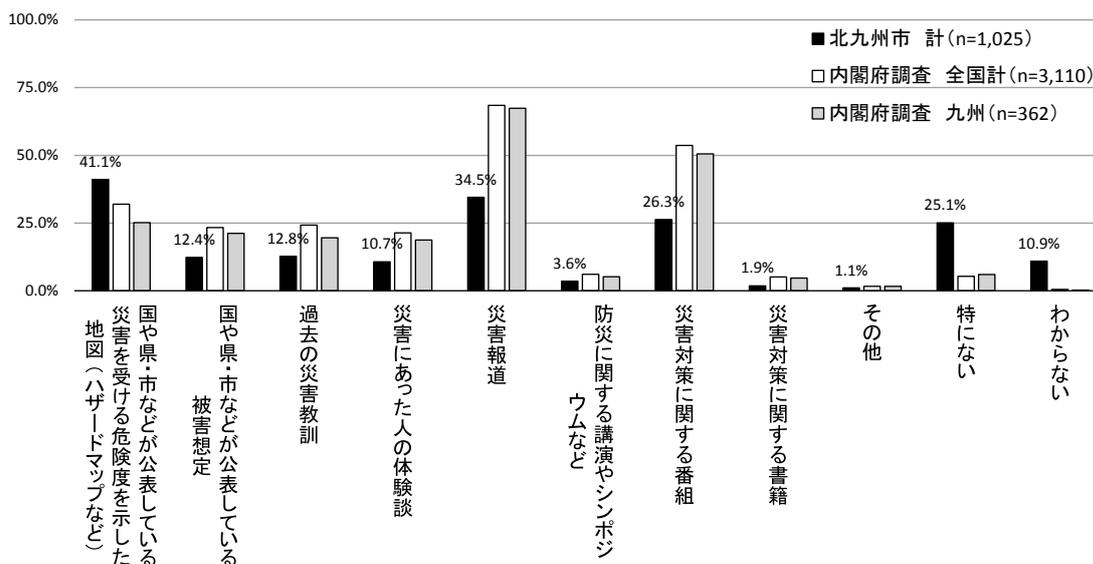


図9 接している災害情報の種類

「公助」、地域の住民やボランティア・企業などの連携による「共助」、自ら身を守る「自助」というものがあります。災害発生時に取りべき対応として、この中からあなたの気持ちに最も近いものを一つお答えください。」という設問に対する居住区別の回答結果を図8に示す。「公助、共助、自助のバランスが取れた対応をすべきである」とする回答が多いが、北九州市民では「公助に重点」や「わからない」とする回答も多い傾向にある。

2. 防災・災害情報についての現状や意識

(1) 接している災害情報の種類（内閣府調査比較）

「あなたは、災害に関して、どのような情報に接していますか。この中からいくつでもあげてください。」という設問に対する回答結果を図9に示す。

北九州市民においては「国や県・市などが公表している災害を受ける危険度を示した地図（ハザードマップなど）」とする回答が最も多く、内閣府調査も大きく上回っているが、これは北九州市が2015年6月に「北九州市防災ガイドブック～生き抜く術の心得帖」を発行したことにより、情報に接した人が増えた可能性を指摘できる。

次いで多いのは「災害報道」であるが、内閣府調査と比較して大きく下回っている。また、「災害対策に関する番組」も内閣府調査と比較し少ない一方、「特になし」とする回答が多いなど、北九州市民の災害情報への関心の低さが表れている。

(2) 北九州市防災ガイドブックの認知・活用状況（本調査独自設問）

「北九州市は平成27年6月に「北九州市防災ガイドブック～生き抜く術の心得帖」というA4版の冊子を作成し、市内全世帯・全事業所に配布しました。この冊子には、災害時

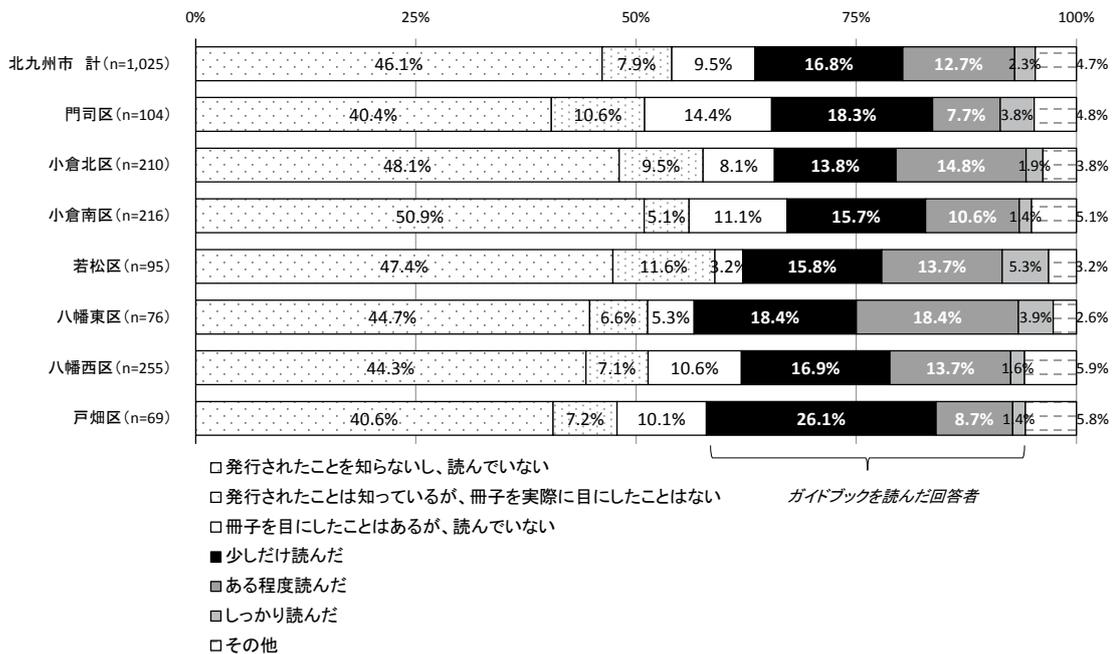


図10 北九州市防災ガイドブックの認知・活用状況

に市民自ら命を守るための判断や行動を適切に行っていくための心得や地図（ハザードマップ）など、多様な情報が掲載されています。あなたは、この冊子をお読みになりましたか。最も近いものを一つ選んでください。」という設問に対する居住区別の回答結果を図10に示す。

各行政区とも最も多いのは「発行されたことを知らないし、読んでいない」であり、北九州市計では46.1%がガイドブックの存在を認識していない状況である。また、「発行されたことは知っているが、冊子を実際に目にしたことはない」および「冊子を目にしたことはあるが、読んでいない」も合わせると、過半数の市民が北九州市防災ガイドブックを読んでいないこととなる。防災意識の低いことが背景にあるとともに、ガイドブックに関する広報のあり方にも問題があった可能性がある。

ガイドブックを読んだ回答者に着目すると、「少しだけ読んだ」が市合計では16.8%、「ある程度読んだ」が12.7%、「しっかり読んだ」が2.3%であり、計31.8%にとどまる。しっかり読んだとする回答者が非常に少ない点も課題と言えよう。なお、行政区ごとに見ると、八幡東区、戸畑区、若松区では約35～40%の市民が読んでおり、他区より高くなっている。最も読まれていない区は小倉南区（計27.8%）である。

その他の属性等ごとに見たガイドブック認知・活用状況について、表8に示す。性別では「読んでいない」と「読んだ」に大きな差は無い。年齢では、高齢になるほどよく読んでいる傾向が顕著であり、30代で「読んだ」人の比率が低いことが目立つ。職業別では学生の「読んだ」比率が非常に低い。居住状況別では、北九州市への居住歴が短いほど「読

表8 属性別等にみた、北九州市防災ガイドブックの認知・活用状況

		回答者数 (人)	あなたは「北九州市防災ガイドブック～生き抜く術の心得帖」(平成27年6月発行)をお読みになりましたか。 ※選択肢「その他」は省略						「読んだ」計
			発行されたことを知らないし、読んでいない	発行されたことは知っているが、冊子を実際に目にしたことはない	冊子を目にしたことはあるが、読んでいない	少しだけ読んだ	ある程度読んだ	しっかり読んだ	
北九州市 計		1,025	46.1%	7.9%	9.5%	16.8%	12.7%	2.3%	31.8%
性別	男性	486	45.5%	10.3%	8.0%	15.2%	11.9%	3.9%	31.1%
	女性	539	46.8%	5.8%	10.8%	18.2%	13.4%	0.9%	32.5%
年齢	20代	92	53.3%	7.6%	7.6%	17.4%	8.7%	0.0%	26.1%
	30代	193	53.9%	8.3%	8.8%	9.8%	13.5%	0.5%	23.8%
	40代	295	46.1%	8.5%	11.2%	15.3%	10.8%	2.4%	28.5%
	50代	255	47.1%	6.7%	8.6%	22.0%	8.2%	3.1%	33.3%
	60代	152	36.8%	8.6%	8.6%	20.4%	19.7%	2.6%	42.8%
	70代以上	38	21.1%	7.9%	13.2%	13.2%	34.2%	10.5%	57.9%
居住する 行政区 (再掲)	門司区	104	40.4%	10.6%	14.4%	18.3%	7.7%	3.8%	29.8%
	小倉北区	210	48.1%	9.5%	8.1%	13.8%	14.8%	1.9%	30.5%
	小倉南区	216	50.9%	5.1%	11.1%	15.7%	10.6%	1.4%	27.8%
	若松区	95	47.4%	11.6%	3.2%	15.8%	13.7%	5.3%	34.7%
	八幡東区	76	44.7%	6.6%	5.3%	18.4%	18.4%	3.9%	40.8%
	八幡西区	255	44.3%	7.1%	10.6%	16.9%	13.7%	1.6%	32.2%
	戸畑区	69	40.6%	7.2%	10.1%	26.1%	8.7%	1.4%	36.2%
職業など	会社員・役員	371	46.6%	9.7%	10.0%	17.5%	8.6%	2.2%	28.3%
	自営業	73	47.9%	8.2%	9.6%	11.0%	13.7%	5.5%	30.1%
	専門職(医師、美容師等)	43	55.8%	14.0%	0.0%	18.6%	7.0%	2.3%	27.9%
	公務員	44	45.5%	9.1%	9.1%	11.4%	13.6%	9.1%	34.1%
	学生	21	71.4%	4.8%	9.5%	9.5%	4.8%	0.0%	14.3%
	専業主婦・専業主夫	195	40.5%	5.6%	12.8%	18.5%	19.0%	1.5%	39.0%
	パート・アルバイト・フリーター	151	51.0%	5.3%	7.9%	17.2%	11.3%	1.3%	29.8%
	無職・定年退職	109	38.5%	8.3%	8.3%	17.4%	20.2%	1.8%	39.4%
北九州市 居住状況	子どもの頃(0～15歳程度)から、ほぼずっと北九州市に住んでいる	476	48.9%	8.0%	8.6%	14.7%	13.0%	1.9%	29.6%
	子どもの頃はほぼ北九州市で過ごし、就職・進学等で一時期は他地域に住み、また北九州市に戻ってきた	216	47.2%	6.5%	9.7%	19.4%	9.3%	2.8%	31.5%
	子どもの頃は他地域に住んでおり、その後、北九州市に引っ越してきて10年以上	196	44.4%	8.2%	11.2%	16.3%	13.8%	3.6%	33.7%
	子どもの頃は他地域に住んでおり、その後、北九州市に引っ越してきて10年未満	118	39.0%	8.5%	10.2%	22.9%	16.1%	1.7%	40.7%
被災経験 (抜粋)	地震	74	37.8%	14.9%	10.8%	16.2%	17.6%	1.4%	35.1%
	河川の氾濫	39	25.6%	17.9%	12.8%	17.9%	20.5%	5.1%	43.6%
	竜巻、突風、台風など風による災害	86	33.7%	8.1%	12.8%	17.4%	24.4%	3.5%	45.3%
	特に被害に遭ったことはない	800	49.6%	7.3%	8.8%	16.6%	12.0%	2.1%	30.8%
災害時の対応の 話し合い有無	ある	306	36.3%	11.8%	5.9%	18.3%	20.9%	5.2%	44.4%
	ない	644	51.9%	6.1%	11.3%	17.1%	9.2%	1.1%	27.3%
防災訓練 参加有無	参加したり見学したりしたことがある	142	34.5%	8.5%	7.7%	21.8%	19.0%	6.3%	47.2%
	訓練や会議が行われていることは知っているが、参加したり見学したことはない	272	37.1%	9.9%	12.1%	16.9%	19.1%	2.9%	39.0%
	訓練や会議が行われていることを知らなかった	501	54.1%	7.8%	9.2%	16.2%	8.8%	1.2%	26.1%

網掛： 「読んだ」人の比率が40%以上、あるいは20%未満

んだ」人の比率が高い点が特徴的であり、生まれてずっと北九州市に住んでいる人の「読んだ」比率が低い。被災経験別では、風水害の被害に遭ったことがある回答者において「読んだ」人の比率が特に高い。災害時の対応の話し合い有無別では話し合ったことがある人は「読んだ」比率が高く、また防災訓練参加有無別では参加経験者の「読んだ」比率が高いが、こうした防災意識の高い人でも「読んだ」比率は40%台にとどまっている。北九州市防災ガイドブックについては、活用に向けた一層の啓発活動が必要な状況と言えよう。

(3) 北九州市防災ガイドブックを読んだ感想（読んだ人を対象）（本調査独自設問）

(2)において北九州市防災ガイドブックを「少しだけ読んだ」「ある程度読んだ」「しっかり読んだ」とした回答者を対象に、「北九州市防災ガイドブック～生き抜く術の心得帖」をお読みになった感想について、各項目ごとに現時点のあなたのお気持ちに最も近いものを五段階評価の中から一つ選んでください。」として、4項目について尋ねた。

「わかりやすさ」については（図11）、「とても良かった」「良かった」（プラス評価）とする回答が各区とも概ね65%以上となっており、評価は高いと言える。若松区と八幡東区ではマイナス評価（あまり良くなかった、全く良くなかった）の回答者がいない一方、戸畑区ではマイナス評価が10%を超えるなど、区によって回答傾向の違いは見られる。

「掲載情報の充実度」については（図12）、「とても良かった」「良かった」とする回答が各区とも過半数であり評価は高いと言えるが、区ごとのばらつきが大きい。若松区で評価が高い一方、戸畑区、小倉南区、門司区ではプラス評価が50%をやや超える程度にとどまっている。

「使いやすさ・保管しやすさ」については（図13）、「とても良かった」「良かった」とする回答が各区とも過半数となっているが、若松区と八幡東区を除く各区では、プラス評価は50%台にとどまっており、戸畑区ではマイナス評価が16%にのぼっている。

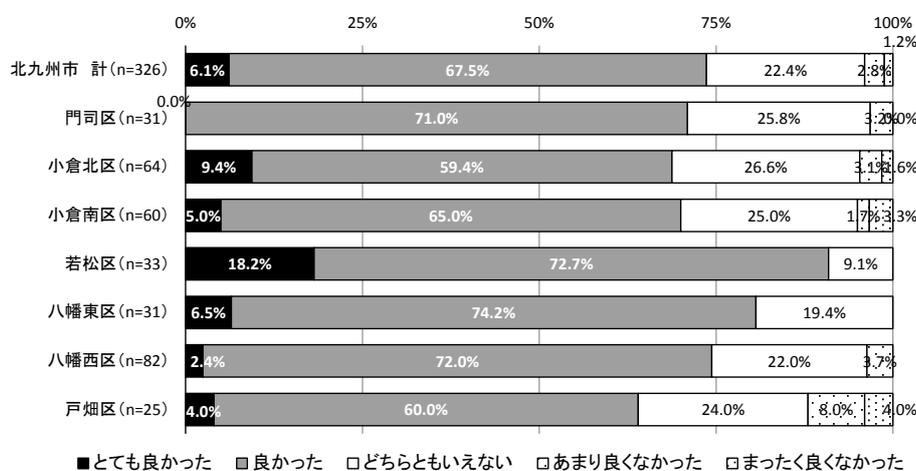


図11 北九州市防災ガイドブックの「わかりやすさ」五段階評価

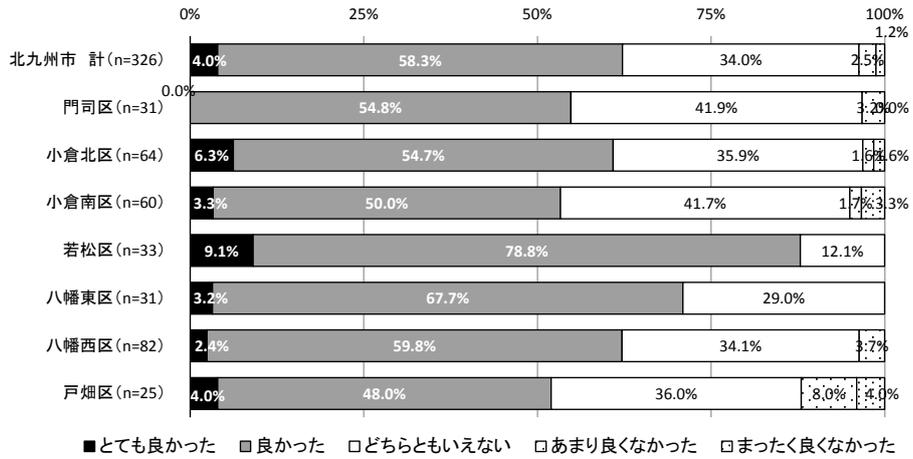


図 12 北九州市防災ガイドブックの「掲載情報の充実度」五段階評価

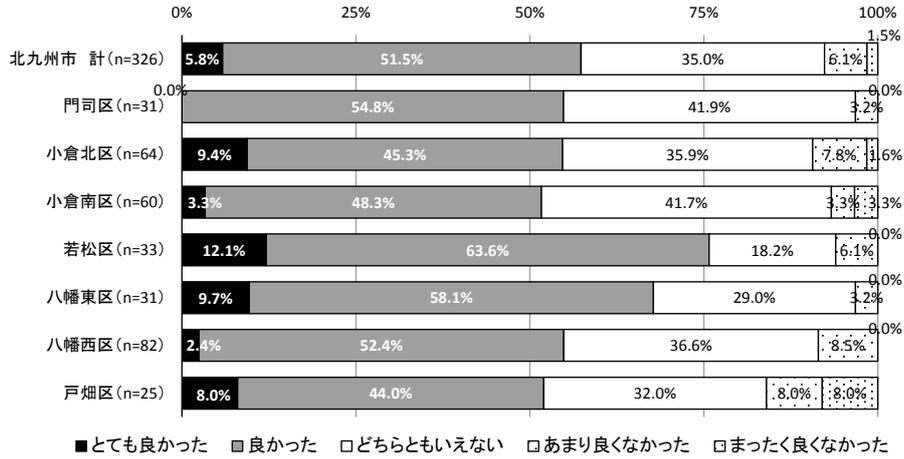


図 13 北九州市防災ガイドブックの「使いやすさ・保管しやすさ」五段階評価

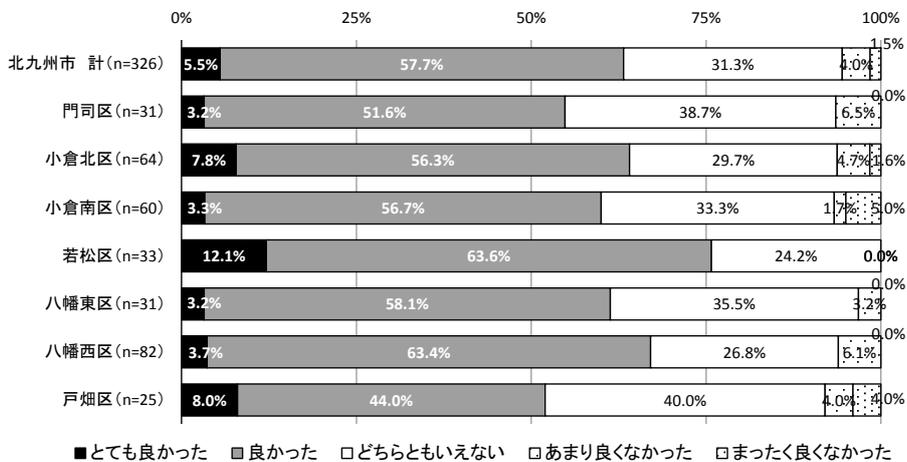


図 14 北九州市防災ガイドブックの「総合的な“役立ち度”」五段階評価

「総合的な“役立ち度”」については（図14）、「とても良かった」「良かった」とする回答が各区とも過半数となっている。北九州市防災ガイドブックについては、(2)で述べたように読んだ市民の比率は30%程度にとどまるが、読んだ市民からの総合的な評価としては一定の水準を満たしていたと言えよう。

この五段階評価について、「とても良かった」：2点、「良かった」：1点、「どちらともいえない」：0点、「あまり良くなかった」：▲1点、「まったく良くなかった」：▲2点として項目別に回答者平均点を算出した結果を表9に示す。北九州市計で見ると、最も平均点が高かった項目は「わかりやすさ」で、低かった項目は「使いやすさ・保管しやすさ」となっている。当該ガイドブックはイラストや地図を多用してわかりやすさの向上に向けて様々な工夫が行われているが、一方で比較的分厚い冊子形式であるため壁に貼ることができないなどの特徴があり、こうした回答傾向に結びついたものと推測する。

行政区別にみると、若松区では全般に得点が高く、門司区、小倉南区、戸畑区で得点が低い傾向がみられる。

(4) 現在より充実してほしい災害情報（内閣府調査比較）

「北九州市における災害の危険性に関する情報や災害対策に役立つ情報について、あなたが現在より充実してほしいものは何ですか。この中からいくつでもあげてください。」という設問に対する回答結果について、北九州市計と内閣府調査を比較した結果を図15に示す⁶⁾。概ね北九州市民の回答傾向と内閣府調査の回答傾向は合致しており、「災害時の避難場所・避難経路」、「災害時に提供される情報の内容、入手先、利用方法」および「災害を受ける危険度を示した地図（ハザードマップなど）」への回答が多く、北九州市ではそれに加えて「居住地域で過去に災害が発生した場所を示す地図」への回答も多くなっている。これらの要素の多くは北九州市防災ガイドブックにも含まれているが、前述のとおり

表9 北九州市防災ガイドブックに対する評価平均点

	わかりやすさ	掲載情報の充実度	使いやすさ・保管しやすさ	総合的な役立ち度
北九州市 計 (n=326)	0.75	0.61	0.54	0.62
門司区 (n=31)	0.68	0.52	0.52	0.52
小倉北区 (n=64)	0.72	0.63	0.53	0.64
小倉南区 (n=60)	0.67	0.48	0.45	0.52
若松区 (n=33)	1.09	0.97	0.82	0.88
八幡東区 (n=31)	0.87	0.74	0.74	0.61
八幡西区 (n=82)	0.73	0.61	0.49	0.65
戸畑区 (n=25)	0.52	0.40	0.36	0.48

(注) 「とても良かった」：2点、「良かった」：1点、「どちらともいえない」：0点、「あまり良くなかった」：▲1点、「まったく良くなかった」：▲2点として項目別に回答者平均点を算出

りガイドブックを読んでいる人の比率が低いこともあり、充実が期待される災害情報としての回答が多くなったと考えられる。また、北九州市では「自宅がある場所での被災実績」に対する回答率が全国と比較して高く、関心がある人にとっては災害情報が自身や家族等の生命・財産を守るために重要であると認識されている可能性を指摘できる。

この設問について、北九州市内の行政区別に集計した結果を図16に示す。各区とも「災害時の避難場所・避難経路」の回答率が高い。目立った傾向としては、八幡東区では「災害時に提供される情報の内容、入手先、利用方法」をはじめ多くの項目を選択した回答者が多い点、若松区では「居住地域で過去に災害が発生した場所を示す地図」が特に多い点

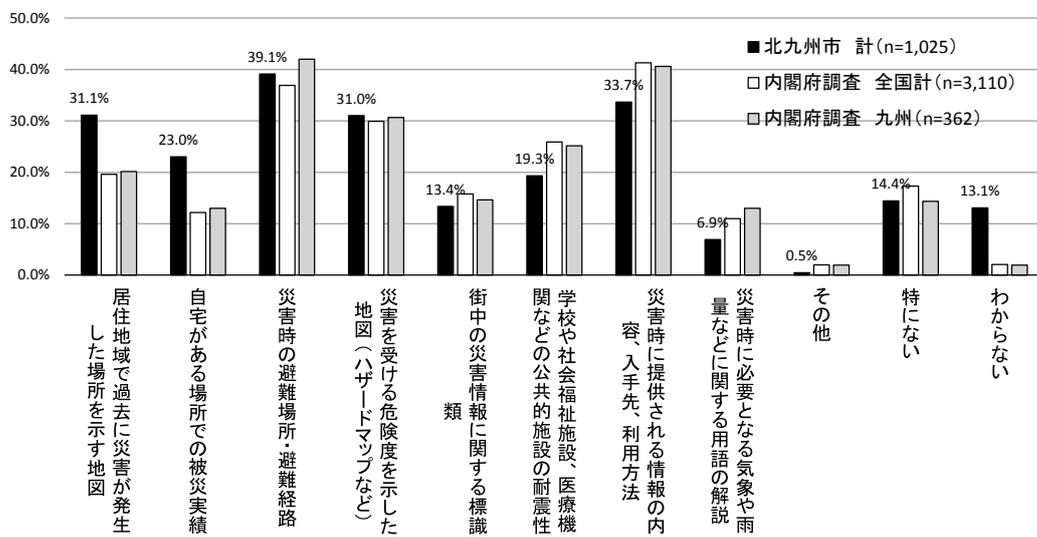


図15 現在より充実してほしい災害情報（北九州市計と内閣府調査比較）

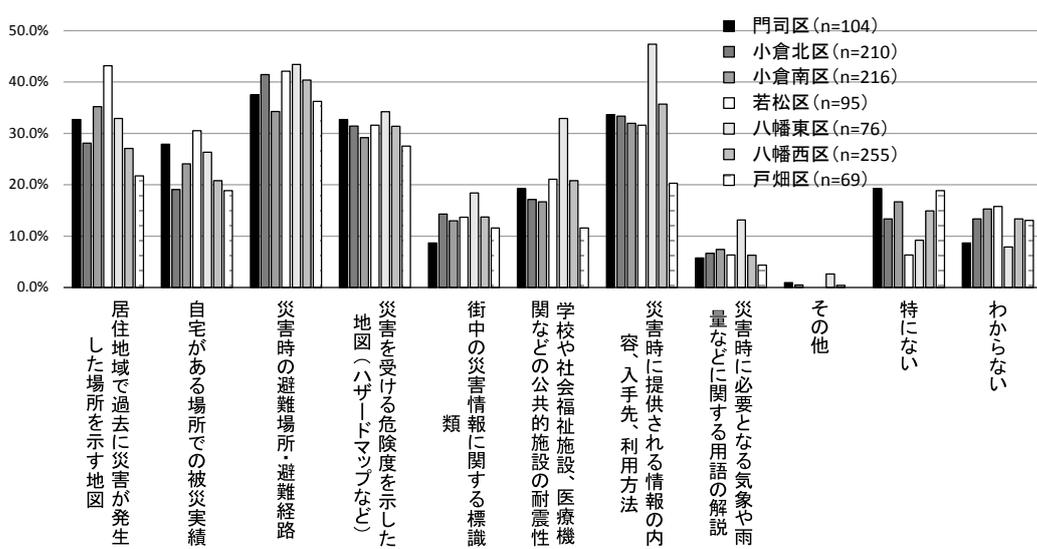


図16 現在より充実してほしい災害情報（北九州市の行政区別）

が挙げられる。

なお、充実してほしい災害情報が「特にない」および「わからない」とする回答者は北九州市計で27.5%となっている。いわば防災・災害情報に対する関心の低い市民が1/4にのぼっていると言え、今後の防災施策を検討する上で重要な課題と言えよう。

(5) 今後重視したい防災関連の情報源（内閣府調査比較）

「あなたは、防災全般に関する知識や情報を入手するにあたり、情報源として今後重視したいものはどれですか。この中からいくつでもあげてください。」という設問に対する回答結果について、北九州市計と内閣府調査を比較した結果を図17に示す。北九州市民の回答で最も多いのは「テレビ」であり、他選択肢を大きく上回っている。次いで「国や県・市などのパンフレットや冊子類」、「防災情報のホームページや、スマートフォンのアプリなどの情報」、「ラジオ」、「新聞」の順となっている。このうち、「防災情報のホームページや、スマートフォンのアプリなどの情報」が内閣府調査と比較しても多い点については、北九州市民に対する本調査がインターネット調査、すなわちインターネットを比較的良好に使う層を対象としていることが影響していると考えられる。

マスメディア以外では「国や県・市などのパンフレットや冊子類」が最も多い点を勘案すると、北九州市防災ガイドブックについては、市民ニーズに応じた情報発信であったと評価できよう。しかしながら実際に読んだ人が少ない点については、配布方法や告知に課題があった可能性が考えられる。

「地域の会合」については比率としても低く、内閣府調査と比較しても低い結果となっている。一方で「勤務先・通学している学校」については内閣府調査を上回る結果となっ

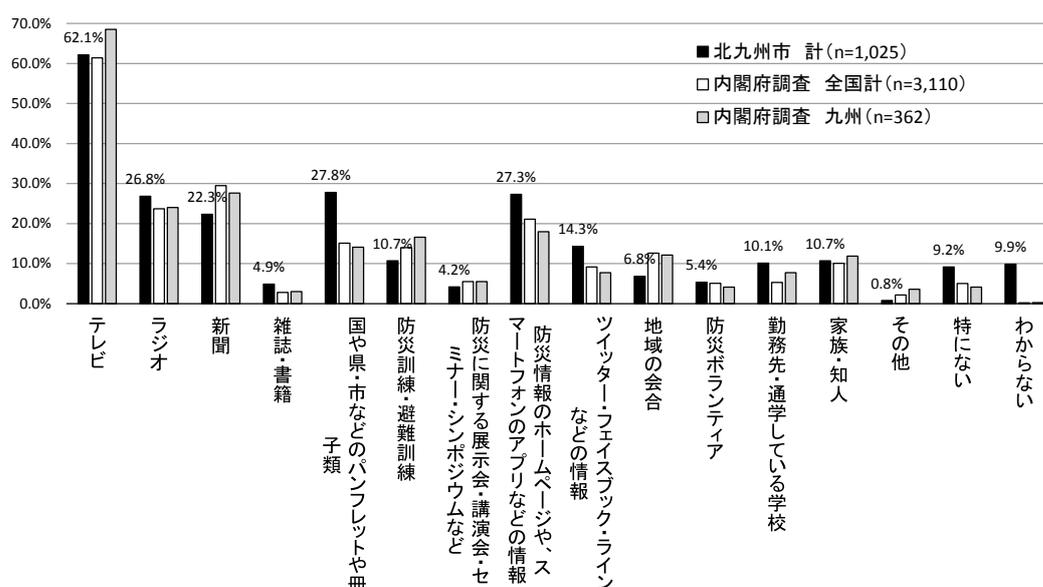


図17 今後重視したい防災関連の情報源（北九州市計と内閣府調査比較）

ているものの、全体に占める比率はさほど高くない。地域コミュニティや日常的に接する社会的コミュニティを「防災関連の重要な情報源」としては認識していないという市民像が明らかであり、今後の防災施策を検討する上での課題と言えよう。

また、回答者の属性や、他の主な設問の回答別に見た結果を表10に示す。性別では男

表10 属性別等に見た、今後重視したい防災関連の情報源

		回答者数 (人)	あなたは、防災全般に関する知識や情報を入手するにあたり、情報源として今後重視したいものはどれですか。この中からいくつでもあげてください。															
			テレビ	ラジオ	新聞	雑誌・書籍	冊子や県・市などのパンフレットや	防災訓練・避難訓練	防災に関する展示会・講演会・セミナー・シンポジウムなど	防災情報のホームページや、スマートフォンアプリなどの情報	ツイッター・フェイスブック・ラインなどの情報	地域の会合	防災ボランティア	勤務先・通学している学校	家族・知人	その他	特にな	わからない
北九州市 計		1,025	62.1%	26.8%	22.3%	4.9%	27.8%	10.7%	4.2%	27.3%	14.3%	6.8%	5.4%	10.1%	10.7%	0.8%	9.2%	9.9%
性別	男性	486	56.6%	31.7%	21.2%	3.9%	23.5%	9.7%	4.5%	27.4%	11.5%	6.8%	6.2%	6.2%	5.8%	0.6%	12.6%	11.5%
	女性	539	67.2%	22.4%	23.4%	5.8%	31.7%	11.7%	3.9%	27.3%	16.9%	6.9%	4.6%	13.7%	15.2%	0.9%	6.1%	8.3%
年齢	20代	92	53.3%	10.9%	7.6%	1.1%	25.0%	14.1%	4.3%	14.1%	22.8%	3.3%	5.4%	18.5%	14.1%	0.0%	13.0%	16.3%
	30代	193	60.6%	23.8%	19.2%	6.7%	25.4%	11.4%	2.6%	20.7%	17.1%	5.2%	3.6%	13.5%	9.8%	0.0%	7.8%	11.9%
	40代	295	58.3%	27.1%	18.0%	5.1%	25.1%	6.8%	3.4%	26.1%	14.6%	4.4%	2.0%	10.8%	11.9%	0.7%	11.9%	9.8%
	50代	255	65.5%	29.0%	26.3%	5.5%	29.8%	10.6%	3.5%	34.5%	14.5%	6.7%	5.1%	9.0%	7.5%	1.2%	6.7%	10.6%
	60代	152	65.1%	30.9%	30.3%	3.9%	28.9%	13.2%	6.6%	32.2%	6.6%	11.8%	10.5%	3.3%	10.5%	1.3%	8.6%	4.6%
	70代以上	38	86.8%	47.4%	50.0%	2.6%	50.0%	21.1%	13.2%	34.2%	7.9%	23.7%	21.1%	2.6%	21.1%	2.6%	5.3%	0.0%
職業など	会社員・役員	371	60.9%	29.4%	19.1%	4.9%	23.7%	9.7%	2.7%	29.6%	13.7%	4.6%	3.2%	11.9%	5.9%	0.8%	9.4%	11.3%
	自営業・専門職	116	50.0%	31.0%	21.6%	6.0%	23.3%	11.2%	6.0%	27.6%	17.2%	10.3%	6.0%	8.6%	6.0%	0.9%	15.5%	12.1%
	公務員	44	59.1%	29.5%	18.2%	11.4%	31.8%	13.6%	6.8%	31.8%	11.4%	9.1%	9.1%	18.2%	6.8%	0.0%	9.1%	4.5%
	学生	21	47.6%	9.5%	9.5%	0.0%	14.3%	4.8%	4.8%	14.3%	38.1%	0.0%	9.5%	14.3%	14.3%	0.0%	23.8%	9.5%
	専業主婦・専業主夫	195	68.2%	20.0%	25.6%	6.7%	34.4%	14.9%	5.1%	25.6%	15.4%	8.7%	6.2%	10.8%	21.0%	1.0%	5.6%	6.7%
	パート・アルバイト・フリーター	151	62.9%	23.8%	23.2%	2.6%	28.5%	7.3%	2.6%	24.5%	14.6%	2.6%	4.0%	9.3%	13.2%	0.0%	7.9%	8.6%
防災訓練参加有無	参加したり見学したりしたことがある	142	64.8%	43.7%	30.3%	9.2%	29.6%	24.6%	12.0%	39.4%	19.0%	16.9%	14.8%	19.0%	14.1%	0.0%	2.8%	3.5%
	訓練や会議が行われていることが知られていたが、参加したり見学したりしたことはない	272	71.0%	29.8%	26.5%	5.9%	33.1%	11.4%	4.4%	29.8%	12.9%	7.0%	5.9%	9.6%	14.0%	1.8%	4.8%	5.9%
	訓練や会議が行われていることを知らなかった	501	62.3%	23.4%	20.0%	3.8%	28.7%	8.2%	1.8%	26.3%	16.2%	5.2%	3.0%	9.0%	9.8%	0.4%	11.4%	7.4%
	わからない	110	36.4%	13.6%	12.7%	1.8%	8.2%	2.7%	4.5%	10.0%	3.6%	0.9%	2.7%	5.5%	2.7%	0.9%	18.2%	39.1%
北九州市防災ガイドブック	発行されたことを知らないし、読んでいない	473	61.1%	23.9%	21.6%	4.2%	23.7%	7.8%	3.0%	26.0%	15.6%	5.1%	3.8%	10.6%	10.1%	1.3%	11.6%	9.9%
	発行されているが、冊子を実際に目にしたことはない	81	65.4%	19.8%	25.9%	6.2%	24.7%	7.4%	2.5%	21.0%	14.8%	6.2%	4.9%	11.1%	11.1%	1.2%	6.2%	9.9%
	冊子を目にしたことはあるが、読んでいない	97	54.6%	26.8%	25.8%	4.1%	35.1%	15.5%	7.2%	24.7%	12.4%	11.3%	4.1%	11.3%	15.5%	0.0%	8.2%	6.2%
	少しだけ読んだ	172	73.3%	33.1%	19.8%	4.1%	27.9%	12.2%	2.9%	32.0%	13.4%	5.8%	6.4%	9.9%	9.3%	0.6%	7.0%	4.1%
	ある程度読んだ	130	75.4%	40.0%	29.2%	9.2%	41.5%	16.2%	7.7%	38.5%	14.6%	8.5%	8.5%	9.2%	11.5%	0.0%	2.3%	2.3%
	しっかり読んだ	24	45.8%	41.7%	33.3%	8.3%	58.3%	37.5%	20.8%	33.3%	20.8%	33.3%	29.2%	20.8%	25.0%	0.0%	8.3%	4.2%
その他	48	14.6%	2.1%	2.1%	0.0%	6.3%	2.1%	0.0%	6.3%	4.2%	2.1%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	18.8%	60.4%	

性に「特にない」「わからない」という回答が比較的多いこと、女性では「勤務先・通学している学校」、「家族・知人」といった身近な人々や組織を挙げる人が男性に比べて多いことが特徴的である。年齢別で特徴的なのは、マスメディアに関しては高齢者の方が回答率が高い点、インターネット利用に関して、ホームページやスマホアプリ活用については高齢者の方が回答率が高い一方、ツイッター・フェイスブック・ラインといったSNSについては若い世代の方が回答率が高い点などが挙げられる。「地域の会合」と「防災ボランティア」に関しては、60代・70代以上を除いては回答率が非常に低い。

職業別では専業主婦・主夫において「勤務先・通学している学校」との比率が高い点の特徴的であり、これは家族の職場や学校を経由する情報をイメージしているものと推測できる。企業や学校が情報発信する際は、その家族（夫婦や親子）にもその情報が頼りにされている場合があることを意識することが必要と言えよう。

防災訓練参加有無の回答別に見ると、訓練参加経験者は「防災訓練・避難訓練」や「地域の会合」などの回答率が高いが、非参加者は「防災訓練・避難訓練」や「地域の会合」の今後の有用性も認識していない傾向がある。北九州市防災ガイドブックを読んだかどうかの回答別に見ると、「しっかり読んだ」とする回答者はマスメディア以外の各選択肢とも回答率が高い一方、読んだ人の中でも「少しだけ読んだ」人においてはテレビの回答率が高いなど、傾向に違いが見られる。

なお、「国や県・市などのパンフレットや冊子類」については、職業別の「学生」を除く各属性等において、概ね25～40%の比較的高い回答率となっており、北九州市防災ガイドブックに関しては、情報発信媒体としては妥当であったと言えよう。

IV 今後の北九州市における市民向け防災・災害情報発信のあり方の考察

Ⅲ章の結果から、本調査はインターネット調査で実施したという特性を勘案したとしても、全国（内閣府調査）と比較して特徴がある点が明らかとなり、また北九州市防災ガイドブックの活用状況等が明らかとなった。主な結果を踏まえた、北九州市における市民向け防災・災害情報発信の課題と今後のあり方等について整理した結果を表11に示す。

北九州市民の「防災に関する基本認識」を踏まえると、防災・災害に関する諸情報の効果的な広報活動の強化が必要であり、広報のあり方を改めて検討した上で、より幅広い層に届くよう、地域コミュニティを通じて発せられる情報以外の情報発信（例：SNSの有効活用）等を進めていくことが求められる。また、防災訓練や防災に関する会合のスタイルについても、より幅広い住民が参加しやすい方式を取り入れることが必要であろう。

また、北九州市民の「防災・災害情報についての現状や意識」を踏まえると、防災・災害情報への市民の関心を高めることがまず必要な段階であり、特に2015年6月に発行して全戸配布した「北九州市防災ガイドブック」の有用性を改めて広くPRし、読んでもらえるような工夫が必要と言えよう。また、今後重視したい防災関連の情報源に関する結果を

表 11 本研究の成果と今後の北九州市における市民向け防災・災害情報発信のあり方

主な設問	本研究で明らかになった現状（抜粋）	課題および今後のあり方	
防災に関する基本認識	家族や身近な人との災害発生時に関する話し合いの有無	北九州市民は「(話し合いを行ったことが) ある」とする回答が低く、災害へ備えようとする意識が全国と比較して低い可能性がある	自然災害による被災に係るコミュニケーションが不足していることは、北九州市の防災施策を検討していくうえで重要な課題である。 「万が一」に備えた、災害時をイメージしたコミュニケーションの重要性喚起が必要である。
	家族や身近な人との災害発生時に関する話し合いの内容	北九州市民で家族等と災害をイメージしたコミュニケーションをとっている人は「避難の方法、時期、場所」等について全国と比べても積極的に話し合っている	関心がある層と無い層に意識の開きが大きいことが課題である。また、意識の開きが大きいことは啓発活動の焦点の絞り方の難しさに繋がる。 効果的な広報のあり方等について、詳細な検討が必要である。
	防災訓練・会議等への参加状況、防災訓練や会議に参加・見学したことがない理由	防災訓練等に参加・見学した比率について北九州市民は全国と比較し大幅に少なく、関心の低さ及び行動力の低さがうかがわれる。また、「訓練や会議が行われていることを知らなかった」が50%前後にのぼる。不参加理由として、「忙しいなど時間的余裕がなかったから」、「具体的な日時・場所、申し込み方法がわからなかったから」が多い。	訓練等に関する広報の方法に最大の課題がある可能性がある。特に若年層、災害への無関心層への関心喚起のあり方が重要な課題と考えられる。 地域コミュニティを通じて発せられる情報以外の情報発信の検討（例：SNSの有効活用）が必要である。また、防災訓練そのもののあり方についても、新スタイルの検討等も必要である。
防災・災害情報についての現状や意識	北九州市防災ガイドブックの認知・活用状況	「少しだけ読んだ」が市合計では16.8%、「ある程度読んだ」が12.7%、「しっかり読んだ」が2.3%であり、計31.8%にとどまる。過半数の市民が読んでいない。 属性別に見ると、生まれてずっと北九州市に住んでいる人の「読んだ」比率が低いといった特徴もある。防災訓練に参加しているような防災意識の高い人や被災経験者においても、「読んだ」比率は40%台にとどまっている。	防災意識の低さが背景にあるとともに、ガイドブックに関する広報のあり方にも問題があった可能性がある。「しっかり読んだ」回答者が非常に少ない点も課題と言えよう。北九州市防災ガイドブックについては、活用に向けた一層の啓発活動が必要な状況と言えよう。 配布後8ヶ月程度経過しているが、改めてガイドブックの有用性の広報を工夫して実施することが求められる。
	北九州市防災ガイドブックを読んだ感想（読んだ人を対象）	読んだ市民からの総合的な評価としては一定の水準を満たしている。 最も平均点が高かった項目は「わかりやすさ」で、低かった項目は「使いやすさ・保管しやすさ」となっている。	当該ガイドブックはイラストや地図を多用するなど様々な工夫が行われているが、壁に貼ることができないなどの特徴がある。今後、改訂版等を発行する際は、使いやすさ等に関する市民意見の把握等が必要ではないか。
	現在より充実してほしい災害情報	防災・災害情報に対する関心の低い市民が1/4程度にのぼる。	市民の関心の低さは、今後の防災施策全てに関連する重要な課題であり、一層の取り組みが必要である。
	今後重視したい防災関連の情報源	「冊子類」との回答率は比較的高く、北九州市防災ガイドブックは市民ニーズに応じた情報発信形態であった。 「地域の会合」は重視されていない。地域コミュニティや社会的コミュニティを「防災関連の重要な情報源」として認識されていない。 年齢層によって、報道やインターネット利用形態のニーズが異なる。	防災ガイドブックや広報紙、インターネットその他による防災関連の発信方法について、より戦略的な工夫を行うことが課題となっている。 また、「地域の会合」については市民の防災力を高める上で極めて有用・重要な取り組みであるが、現状ではそれに関心を持つ人は少ない点を受け止め、参加誘導等の工夫が必要である。

見ると、「地域の会合」に関心を持つ人は少ない現状がある。市民生活に身近なコミュニティ単位での情報や実践活動は、日頃からの市民の防災力を高め、いざという時の避難などにも有効に機能することが期待される。今後、より一層の強化が求められる取り組みと言え、その重要性の啓発が課題である。

北九州市では現在、モデル地区を定めて小学校区単位で「みんな de Bousai まちづくりモデル事業」を実施し、防災活動の活性化に取り組んでいる。この事業は、過去の大規模災害を踏まえて自助・共助の力を向上させることが必要不可欠であることや、地域コミュニティが持つ防災力が重要であることを踏まえ、市民が自ら「命を守りぬく」ことができる自助・共助の力を向上させるとともに、地域防災力の育成及び活性化を推進しようとするものであり⁷⁾、「北九州市地域防災計画 災害対策編（平成27年3月修正）」の災害予防計画にも位置づけられている。この取組を着実に推進するとともに、その意義についてより一層PRしたり、参加に向けた広報を強化したりすることが重要と考える。また、同事業では、市民防災会、自治会、消防、警察という従来の地域防災関連団体等に加え、民生委員、PTA、企業、障害者、外国人、大学生等、これまで地域防災に参画する機会の少なかった新たな人、若い人たちを含めた「地区 Bousai 会議」を開催し、地域ぐるみの防災ネットワークを構築する取り組みや、市内の大学生を対象として地域で率先して防災活動を行うことができる知識と技能を持つ人材を育成する事業に取り組んでいる⁸⁾。これらの取り組みは本研究で明らかとなった北九州市の抱える課題改善の方向性に合致する内容と言え、今後の着実な事業推進により、市民意識が変わっていくことが期待できる。

本来、防災意識の向上や防災・災害情報への関心向上は、行政や公的機関に依存すべきことではなく、市民一人ひとりが自覚を持って取り組むことが必要である。しかしながら、本研究で明らかとなった状況を踏まえると、北九州市では、まず地域一体となった取り組みによって少しでも底上げを図り、地域において防災への関心向上に係る普及活動を行う芽を育てていくことが必要な段階と言えよう。地域コミュニティ単位での取り組み充実と、市民向け防災・災害情報の効果的な発信を軸に、北九州市民の防災意識改革を図っていく必要がある。そして、こうした取り組みは、国内他地域の「防災への関心の低い地域」における取り組みのモデルケースとなっていくことが期待される。

V おわりに

本研究では、北九州市を事例として内閣府調査との比較等を通じ、市民の防災意識の状況や防災・災害情報に対する意識の現状を明らかにし、課題を指摘した。その課題改善に向けた方向性の検討も行ったが、改善方策の具体化や、現状の事業の具体的な改善点の指摘には至っていない。今後の研究課題である。

また、本研究では若い世代、特に学生の防災意識に課題があることを指摘したが、大学の教職員自らが、そうした事態の改善に向けて具体的な活動を実践していくことも重要な

課題である。今後、関連研究および実践活動を充実させていくこととし、その効果の検証に関する研究にも取り組んでいきたい。

(本学 地域戦略研究所 准教授)

〔注〕

- 1) 広島市8.20豪雨災害における避難対策等検証部会（2015）に基づく。
- 2) リスク・コミュニケーションとは、「『個人、機関、集団間での情報や意見の交換過程』であるとされている。ここで交換される情報は、リスクについて直接に関係する情報（いわゆる『リスク情報』）と、必ずしもリスクそのものについて言及しているわけではないが、それに関連して伝えられる情報とが含まれる。」[矢守ほか、2005：20]
- 3) 学術研究におけるインターネット調査の有意性を巡っては様々な議論があり、「登録されたモニターの回答は、調査対象とすべき母集団（本研究の場合、一般的な北九州市民）の意見を代表していると証明できない」、「回答者に偏りが生じやすい（高齢者が少ない等）」などの指摘が行われている。特に「回答の代表性」は課題であり、結果を考察する際には「本調査結果は必ずしも一般的な北九州市民の意見の傾向と一致することが証明されるものではない」点に留意する必要がある。
- 4) 例えば内閣府調査で「地方公共団体」と表現している場合、回答者が意味を理解しやすいよう、「県・市」という表現に置き換えた。
- 5) 北九州市発表の2015年9月1日時点推計人口（総数958,215人）の行政区別構成比は、門司区10.4%、小倉北区18.9%、小倉南区22.2%、若松区8.6%、八幡東区7.2%、八幡西区26.6%、戸畑区6.1%である。
- 6) 内閣府調査の設問文では「あなたがお住まいになっている地域で、災害の危険性に関する情報や災害対策に役立つ情報について、あなたが現在より充実してほしいものは何ですか。この中からいくつでもあげてください。」であり、この中の「あなたがお住まいになっている地域で」の部分の本調査では「北九州市における」に置き換えた。つまり、内閣府調査では各回答者の居住地を念頭とした回答となっている。
- 7) 北九州市PDCAチェックシート（平成27年度実績評価）の「みんな de Bousai まちづくり推進事業」に基づく。
- 8) 7)と同資料に基づく。

〔引用文献〕

北九州市（2015）『北九州市防災ガイドブック～生き抜く術の心得帖』

内閣府（2013）『平成25年版 防災白書』

矢守克也・吉川肇子・網代剛（2005）『防災ゲームで学ぶリスク・コミュニケーション』

クロスロードへの招待』ナカニシヤ出版
内閣府（2013）「防災に関する世論調査 平成25年12月調査」、2016年1月5日参照、
<<http://survey.gov-online.go.jp/h25/h25-bousai/index.html>>

〔参考文献〕

- 榎村康史（2012）「洪水ハザードマップの住民認知・理解向上に向けた改善に関する研究」、
日本土木学会『土木学会論文集D3』68(5)、pp103-110
- 片田敏孝・木村秀治・児玉真（2007）「災害リスク・コミュニケーションのための洪水ハザード
マップのあり方に関する研究」、日本土木学会『土木学会論文集D』63(4)、pp498-
508
- 北九州市（2015）「北九州市地域防災計画 災害対策編（平成27年3月修正）」
- 鐘江正剛・外井哲志・梶田佳孝（2013）「福岡市の震災施策の促進に関する一考察－リス
ク情報の公表・充実を起点とした施策展開－」、福岡アジア都市研究所『都市政策研究』
14、pp.27-37
- 関谷直也・田中淳（2008）「ハザードマップと住民意識」、地盤工学会『土と基礎』56(2)、
pp.60-67
- 広島市8.20豪雨災害における避難対策等検証部会（2015）『平成26年8月20日の豪雨災害
避難対策等に係る検証結果』広島市
- 南博（2011）「東日本大震災後における市民のリスク関連意識の都市間比較」、九州国際大
学『九州国際大学法学論集』18(1・2)、pp.69-90
- 北九州市（2015）「PDCAチェックシート（平成27年度実績評価）」2016年2月1日参照、
<<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/000697274.pdf>>

STUDIES
OF
INSTITUTE FOR
REGIONAL STRATEGY

CONTENTS

Analysis of the consciousness of the Kitakyushu citizens about the disaster information

Hiroshi MINAMI 69

No. 1
March 2016
INSTITUTE FOR REGIONAL STRATEGY
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU
KITAKYUSHU CITY, JAPAN